

第 3 号議案 令和 3 年度事業計画に関する件

第 4 号議案 令和 3 年度収支予算に関する件

[提案理由]

定款第 40 条により令和 3 年度事業計画及び収支予算を報告し、承認を求める。

令和 3 年度沖縄県理学療法士協会重要施策

1. 倫理意識の向上と規範の遵守
2. 県民への理学療法啓発広報活動の拡大
3. 会員への共有事業(会員へのメリット)の促進
4. 学校保健・特別支援教育に関する検討の継続
5. 政策活動推進委員会の活動促進と沖縄県理学療法士連盟との連携強化
6. 生涯学習システム改定に伴う体制整備
7. 養成校施設指定規則および指導ガイドライン等改善に伴う体制整備
8. 沖縄県市町村総合支援等に関する事業の受託
9. 地域共生社会(地域包括ケアシステム構築)に向けた人財養成
10. 各種団体との連携強化
11. 減災プロジェクト委員会活動推進
12. 組織運営体制強化および支部活動の推進
13. 会員のワークライフバランスの検討

コロナ禍の中、様々な事業展開が制約された昨年度、新たな様式、方式の展開方法論がアップデートされた成功経験から、令和 3 年度は ITC 関連の整備を行い、県民への理学療法啓発活動のさらなる拡大を目指し、新たに事務局に「システム情報広報部」を設置し、YouTube や SNS ツールをフルに活用した広報展開を行っていききたいと考えています。

また、生涯学習システムなど会員であるからこそ得られるかたちの新たな開拓を模索し、会員への共有事業(会員へのメリット)の促進を図るべく様々な方法論を模索していききたいと考えています。学校保健・特別支援教育関連につきましては、各関連組織等との連携を模索し、理学療法士の介入の方法論を検討していきます。

政策活動の推進においては、政策活動推進委員会として沖縄県理学療法士連盟と強く連携し、理学療法の地位の向上と啓発を図るために連盟とは「表裏一体」の関係としてともに、あらたな理学療法政策活動を模索していききたいと考えています。

あらたに「ワークライフバランス委員会」を設置し、「働き方改革」「男女雇用機会均等」などが叫ばれる中、理学療法士として社会の中で働く様々な社会環境、個人環境の中で一個人として、理学療法士として働くための「かたち」を会員の皆さまからのご意見を吸い上げ、検討していききたいと考えています。

本年度も引き続き会員の皆様のご協力とご助言をお願い申し上げます。

収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	今年度	前年度	増減(前年度-当年度)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取入会金	400,000	500,000	△ 100,000	新入会員80名×5,000
受取会費	12,348,000	13,320,000	△ 972,000	
正会員受取会費	12,348,000	13,320,000	△ 972,000	会員数×90%(休会・退会)
事業収益	11,000,000	10,200,000	800,000	
研修会収入	2,000,000	2,000,000	0	
広告料収入	0	0	0	
受託事業費収入	9,000,000	8,200,000	800,000	沖縄県等
受取補助金等	1,660,400	1,754,600	△ 94,200	
受取補助金	1,660,400	1,754,600	△ 94,200	JPTA補助金
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	25,408,400	25,774,600	△ 366,200	
(2) 経常費用				
事業費	18,836,000	19,704,000	△ 868,000	
旅費交通費	3,000,000	3,700,000	△ 700,000	
通信運搬費	1,400,000	1,400,000	0	配賦基準
消耗品費	560,000	550,000	10,000	配賦基準
印刷製本費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
賃借料	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
保険料	238,000	238,000	0	配賦基準
諸謝金	4,140,000	4,140,000	0	
会議費	1,050,000	1,010,000	40,000	
諸会費	700,000	700,000	0	九州ブロック会、リ専協等
支払助成金	0	0	0	
災害対策費	100,000	100,000	0	
光熱水料費	98,000	98,000	0	配賦基準
家賃	840,000	378,000	462,000	配賦基準
雑費	10,000	10,000	0	
雑給与	4,200,000	3,880,000	320,000	配賦基準
共益費	1,248,000	1,292,000	△ 44,000	
雑給与	600,000	440,000	160,000	配賦基準
福利厚生費	200,000	500,000	△ 300,000	
通信運搬費	200,000	200,000	0	配賦基準
消耗品費	80,000	50,000	30,000	配賦基準
光熱水料費	14,000	14,000	0	配賦基準
保険料	34,000	34,000	0	配賦基準
家賃	120,000	54,000	66,000	配賦基準
管理費	5,316,000	4,354,000	962,000	
雑給与	1,200,000	880,000	320,000	配賦基準
福利厚生費	200,000	50,000	150,000	
会議費	70,000	100,000	△ 30,000	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	400,000	400,000	0	配賦基準
消耗品費	160,000	100,000	60,000	配賦基準
印刷製本費	400,000	400,000	0	

収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	今年度	前年度	増減(前年度-当年度)	備 考
光熱水料費	28,000	28,000	0	配賦基準
賃借料	250,000	250,000	0	
保険料	68,000	68,000	0	配賦基準
租税公課	1,150,000	1,020,000	130,000	事業収益*10%
業務委託費	700,000	500,000	200,000	
家賃	240,000	108,000	132,000	配賦基準
雑費	50,000	50,000	0	
経常費用計	25,400,000	25,350,000	50,000	
評価損益調整前経常増減額	8,400	424,600	△ 416,200	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	8,400	424,600	△ 416,200	特定費用積立金含む
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	8400	424600	△ 416,200	
一般正味財産増減額	8,400	424,600	△ 416,200	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	8,400	424,600	△ 416,200	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
IV 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	8,400	424,600	△ 416,200	特定費用積立金含む